

# 平成28年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

第2編 第二次行動計画の取組  
（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

平成28年6月  
三重県雇用経済部

平成28年版成果レポート（案）  
第2編 第二次行動計画の取組 目次  
（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

【産業関係施策】	1
（1）施策評価表	
施策321 中小企業・小規模企業の振興	2
施策322 ものづくり・成長産業の振興	6
施策323 「食」の産業振興	10
施策324 地域エネルギー力の向上	12
施策325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	16
施策331 国際展開の推進	18
施策333 三重の戦略的な営業活動	22
【雇用関係施策】	25
（1）施策評価表	
施策341 次代を担う若者の就労支援	26
施策342 多様な働き方の推進	28
【観光関係施策】	31
（1）施策評価表	
施策332 観光の産業化と海外誘客の促進	32
（参考）用語説明	35

# 【産業関係施策】

(1) 施策評価表

施策321

中小企業・小規模企業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成31年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標				
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合(創15)	62.9% (26年度)	64.5%	69.0%	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合
28年度目標値の考え方	中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし目標設定した、中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合(平成31年度69.0%)の達成に向けて、年平均1.5%ずつ増加させる目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定(承認)を受けた件数(累計)	1,314件	1,440件	2,100件	商工団体等の支援により、中小企業・小規模企業が三重県版経営向上計画の認定や経営革新計画の承認を受けた件数
32102 商業・サービス産業の振興(雇用経済部)	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数(累計)	—	15件	60件	高付加価値な新しい商品開発や新たなサービスが生まれた件数

基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し、販売につながった企業数（累計）	—	13社	52社	みえ地域コミュニティ応援ファンド、みえ農商工連携推進ファンド、デザイナー連携事業等を活用して商品開発、商品化し、販売につながった企業数
32104 ICT*を活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）	32データ	44データ	80データ	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したことにより、県民や企業等が活用できるようになったオープンデータの数

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	4,245	8,179			
概算人件費					
（配置人員）					

**平成28年度の取組方向** 【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、人材の育成、資金供給の円滑化、創業および第二創業の促進、事業承継の促進、販路の拡大に対する支援および海外における事業展開の促進など中小企業・小規模企業の特성에応じた支援を、関係機関と協力しながら推進していきます。  
（創15）
- ②地域の实情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」および実務者で構成する分科会や課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組めます。
- ③県内5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援します。  
（創15）
- ④商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上等に取り組むとともに、商工団体による伴走型支援の充実を図ります。  
（創15）
- ⑤中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化や多様なニーズに応じて、県中小企業融資制度の見直しを行うとともに、地域金融機関等と連携し、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。また、「伊勢志摩サミット」開催時にサミット関係者が宿泊する施設に対し、「サミット関連宿泊施設支援資金」を創設し、その間の運転資金について資金調達が円滑に行われるよう支援します。
- ⑥県等が資金を拠出して「みえ観光活性化ファンド（仮称）」を組成し、当該ファンドを通じて、インバウンド需要へ対応するための施設整備などを進めるために要する長期資金について、資本金劣

後ローン等の供給を行います。

- ⑦次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力と  
いったグローバルな視点を取り入れて、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク  
構築の場づくりに取り組みます。
- ⑧三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金供給、グローバル  
人材の育成など三重県独自の「スタートアップ・サポートプログラム」に基づく取組に加え、「ス  
タートアップ都市推進協議会」や金融機関等と連携した取組を通じて、グローバルな視点を持った  
創業や第二創業の支援に取り組みます。また、県内にて創業を予定している若者、女性、U・I・タ  
ーン等スタートアップ予備軍の発掘調査を行うとともに、予備軍とスタートアップ等とのネットワ  
ーク化支援及びコンサルティングを実施し、具体的なモデル事例について情報提供を行います。
- ⑨クラウドファンディング\*など新たな資金活用の周知や地域社会の課題解決に向けたビジネスを支  
援するなど、中小企業・小規模企業の新たな価値創出に向けた活動を支援します。
- ⑩商店街をはじめとする地域の商業活性化を進めるために、市町と連携して魅力ある商店街づくりな  
どを促進するとともに、地域サービス産業の拠点としての高付加価値化への取組等に支援します。  
また、商店街を含む中心市街地を多様な主体が連携してデザインし直し、リノベーションして新し  
いまちを創出できるように、まちづくり検討会議の運営や実施計画の策定に対して支援します。
- ⑪伝統産業を未来へ継承していくため、市町とも連携して人材育成に取り組みます。さらに、首都圏  
や海外を見据え、デザイナー等と連携した商品開発や、「消費者ニーズの把握、商品改良、販路開  
拓のPR、流通戦略」まで一貫したブランディングを支援するほか、「三重グッドデザイン（工芸品  
等）選定制度」により戦略的なデザインの活用を図ります。
- ⑫地域資源を活用した事業者のロールモデルとなる、強いビジネスモデルを持つ事業者を育成するた  
め、ブランディングスキルの習得を支援し、販売力の向上を図ります。また、引き続き県内集客拠  
点での商談会等の機会を提供します。
- ⑬国、県等の地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびにフォローアップ活動を行うことにより、  
県内事業者の新商品開発や販路開拓等の活発な事業活動を支援します。
- ⑭産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」に、県内の中小企業等の参加を  
募り、ICT基盤・システムやオープンデータ、ビックデータ\*の活用に関する知見の共有を図る  
とともに、新しいビジネスの検討や企業間のマッチング等を実施します。また、中小企業のICT  
の活用に関する課題の解決を支援しつつ、新商品の開発や創業も見据えた人材育成に取り組みます。
- ⑮千葉市、福岡市等11市1県で構成される「オープンガバメント推進協議会」に参画し、オープン  
データ等に関する先進自治体のノウハウを共有し、県が所有するデータのオープンデータ化を推進  
します。
- ⑯ICTを基盤として、サービス、ものづくり、観光、農業をはじめとしたさまざまな分野での産業  
振興につながる取組を進めるため、「三重県ICTによる産業活性化推進方針(仮称)」をとりまと  
めます。

\*「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。

\*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組  
方向の番号を示しています。



【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標

目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額	10,163千円 (26年)	10,783千円 (27年)	11,383千円 (30年)	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額
28年度目標値の考え方	県内企業に対し、国の支援制度等も活用しながら、技術支援、人材育成、販路開拓支援、補助金活用など多面的な支援をきめ細かく実施することで、企業における従業員一人あたりの付加価値額を、平成25年時点の実績値から毎年20万円増加させる目標として設定しました。			

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	31年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）	10社	15社	30社	みえ航空宇宙産業振興ビジョン（平成27(2015)年度から）に基づき、目標値として設定した航空宇宙産業分野への参入・事業拡大企業数
32202 ライフイノベーション*の推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）	—	7件	34件	県内事業者等が開発した医療・健康・福祉分野の製品・サービス件数
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）	—	35件	140件	ものづくり中小企業が高付加価値の製品づくりに向けて、県の支援制度などを活用して、研究開発の推進および知財取得などに取り組んだ件数



基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）	—	27件	108件	県研究機関の設備・知見を活用し、広域的な技術連携や共同研究等を行うことにより、企業が技術課題を解決した件数
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）	—	13件	52件	県が取り組んだ技術交流会等をきっかけに新たに成約した商談数や大手企業等の商品開発等に参画するため、ものづくり企業が、他の企業、大学、研究所等と実施した共同研究数など、ものづくり企業の販路開拓につながった件数

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	694	583			
概算人件費					
（配置人員）					

**平成28年度の実行方針** 【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①強じんて多様な産業構造の構築に向けて策定した「みえ産業振興戦略」に基づく取組を効果的に進めていくため、『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード\*からの意見を聴きながら、成長産業の創出・育成、ものづくり産業の振興などの取組を展開します。
- ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証（JISQ9100、Nadcap）に係る理解増進や取得を支援します。また、航空宇宙産業展への出展支援を通じて県内の航空宇宙産業を広く紹介する取組を行うとともに、商談会を開催します。人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援や技術講座の開催、航空宇宙産業分野に関する専門講座の受講支援等を進めます。さらに、今後の本県における航空宇宙産業分野の人材の定着を図るため、学生等が航空宇宙産業分野における海外留学を行う際の支援を企業等と連携して進めます。
- ③みえライフイノベーション総合特区（以下、「総合特区」という。）の取組の核となる統合型医療情報データベースについては、参画医療機関の増加や機能の充実を図っていきます。また、総合特区への国内外企業等の参入を促進するとともに、県内7か所のみえライフイノベーション推進センター（MieLIP）において製品やサービス創出の取組が活発に進められるよう支援します。
- ④医療機器等の開発を促進するため、三重大学や公益財団法人三重県産業支援センター、工業研究所と連携し、企業への支援を行うとともに、岐阜県や広島県との共同事業や米国ワシントン州など国内外の関係機関との広域・海外連携を深めます。また、高齢化等の進展に伴う健康・予防意識の高まりや新たな健康需要に対し、産学官民金の連携基盤のもと、大学等のシーズや企業が有する技術、サービス、県内地域資源、ICT\*技術やビッグデータなどを活用し、新たな製品やサービスを創出します。

- ⑤平成 28 年度から 31 年度までの「メディカルバレー構想第 4 期実施計画（以下、「4 期計画」という。）」に基づき取組を進めるとともに、国の総合特区制度の見直しに対応し、平成 28 年度中に 4 期計画の内容をふまえた総合特区の次期計画を策定します。
- ⑥ものづくり中小企業の基盤を強化するため、高等教育機関等と連携して、技術的な支援を進めるとともに、国等の資金を活用することで企業の研究、試作品開発等の取組を支援します。また、多くの中小企業にとって共通の課題である設計技術や評価技術について、専門家を交えた研究会を開催することで、課題の解決とものづくり技術の向上に取り組めます。さらに、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援にあたっては、企業のさらなる発展につながるよう、高等教育機関や、公益財団法人三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。
- ⑦本県企業の技術開発力をより一層強化するため、ものづくり基盤技術の底上げを図るとともに、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、厳しい参入競争が見込まれる成長分野の技術競争力を確保するため、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等に取り組み、企業との共同研究につながる新たな技術シーズを創出します。
- ⑧ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大のため、大手企業等と技術交流等を図る機会を設定し、新たな販路開拓と大手企業が行う開発や試作案件に対する技術の売り込みを支援します。また、県内最大級の産業展示会である「みえリーディング産業展」を開催し、出展企業と来場者のビジネスマッチングを支援します。さらに、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰し、県内企業の魅力の PR と、経営手法の共有化に努めます。
- ⑨三重県と北海道との産業連携では、両地域の産業展に相互に参加し、それぞれの地域の強みや地域資源を生かして新商品の開発などを行うことにより、新ビジネスの創出や地域活性化につなげる取組を進めます。

\* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。



【担当部署：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
県内における 飲食料品の製 造品出荷額お よび販売額の 合計（創 15）	6,577 億円 （26 年）	6,627 億円 （27 年）	6,774 億円 （30 年）	工業統計調査における食品製造業 の製造品出荷額等および商業動態 統計調査における百貨店・スーパ ーの飲食料品販売額の合計
28 年度目標値 の考え方	「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、商品開発や販路拡大などの取組を進 めていくことで食関連産業の振興を図り、現状値から 50 億円伸ばしていくこ とを目標に設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
32301 「みえの 食」の情報発信 と販路拡大に向 けた支援（雇用 経済部）	商談会等に出 展した県内食 関連事業者が 商談に至った 件数	587 件	650 件	650 件	県が実施する「食」に関する 国内外の商談会や食品見本市 （他団体が主催する商談会や 食品見本市に県が一定の小間 を確保するものを含む）に出 展した県内食関連事業者が商 談に至った件数
32302 「みえの 食」の産業振興 を支える人づく り（雇用経済部）	「みえの食」の 産業を担う人 材の育成数（累 計）（創 15）	—	80 人	320 人	県等が県内の食関連・サービ ス産業従事者を対象に実施し た商品力強化や販路拡大、お もてなし経営手法の習得など の講座等を通じて育成した人 材の数

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	222	100			
概算人件費					
(配置人員)					

**平成 28 年度の取組方向**

**【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】**

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を効果的に推進するため、食関連分野に知見のある外部有識者で構成するアドバイザーボード\*からの助言・提言をふまえ、関係部局と連携して販路拡大、情報発信、人材育成等の施策を体系的に推進します。(創 15、16)
- ②「みえの食」のブランドイメージの向上とグローバル市場の獲得をめざし、食の産業に詳しい専門家等の助言や必要な基礎情報を活用しやすい形で提供することにより、県内食関連産業における多様な連携を促進し、新たな可能性の創出や需要の喚起等につながるよう取り組みます。(創 15)
- ③「みえの食」の商品力を向上させるため、各事業者が行う商品戦略立案や企画能力の向上に向けた取組を支援していきます。また、官民が協働して、「みえの食」に関する情報を発信する場や商談の場を設けることにより、新たな販路や消費の拡大を図ります。(創 15)
- ④県内産品および加工品の輸出を促進し、産業の振興につなげていくため、伊勢志摩サミットという千載一遇のチャンスを生かし、県内事業者の海外への販路拡大に向けた取組をサポートするとともに、台湾やアセアンをターゲットにした海外商談会等への参加を促進します。(創 15)
- ⑤「お伊勢さん菓子博 2017」の開催を県内産業の活性化につなげていくため、関係市等と連携を図りながら博覧会実行委員会の取組を支援します。
- ⑥食関連産業における「おもてなし経営」等に関する知識・技能の習得を目的とした研修を実施することにより、本県のサービス産業分野における付加価値の向上をめざします。(創 16)

\*「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

\*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

施策 3 2 4

地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	384 千世帯 (26 年度)	411 千世帯 (27 年度)	543 千世帯 (30 年度)	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを踏ったと仮定した場合の世帯数
28 年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョン(平成 27 年度改定)において、今後の導入見込や国の導入目標をふまえて掲げた平成 31 年度の目標値(543 千世帯)の実現に向けて、平成 28 年度の目標値を 411 千世帯と設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
32401 新エネルギーの導入促進(雇用経済部)	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数(累計)	—	10 回	40 回	事業者等による、太陽光・風力・バイオマスなどの新エネルギーの普及啓発を目的とする取組数
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進(雇用経済部)	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数(累計)	12 件	17 件	32 件	県が支援した創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりに向けた計画策定やモデル事業等の件数
32403 エネルギー関連技術の開発(雇用経済部)	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数(累計)	14 件	19 件	34 件	工業研究所を中心に、エネルギー関連技術(創エネ・蓄エネ・省エネ技術)に関する製品開発をめざして、企業と共同して研究に取り組む件数

本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
32404 次世代の 地域エネルギー 等の活用推進 (雇用経済部)	次世代の地域 エネルギー等 の活用に向 けた研究テ ーマ数(累計)	16 テーマ	23 テーマ	44 テーマ	次世代の地域エネルギーや新 技術の利活用を産業振興やま ちづくりにつなげる取組方策 等を検討するため設置した、 みえ水素エネルギー研究会、 みえバイオリファイナリー* 研究会、メタンハイドレート *地域活性化研究会で検討す るテーマ数

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,682	2,024			
概算人件費					
(配置人員)					

#### 平成28年度を取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- 〇①平成28年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、「三重県新エネルギービジョン推進会議」や「みえスマートライフ推進協議会」の取組を通じて、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
- ②「三重県エネルギー対策本部」において、木質バイオマス発電や、廃棄物のエネルギー利用、さらには農業水利施設等を活用した小水力発電\*の普及啓発など、関係部局の取組を情報共有し連携することで、新エネルギーの導入促進や省エネ活動等を進めます。また、電力需要が高まる夏季や冬季における県民等への節電への呼びかけなど、省エネが広く県民に浸透するよう取組を行います。
- ③発電規模の大きい新エネルギー施設の導入にあたっては、計画段階から地域住民に情報が提供され、住環境、自然環境、景観に配慮して設置されることが望ましいことから、市町と連携して、新エネルギー施設が地域と共存共栄できるよう、事業者に助言等を行います。
- ④RDF\*焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。
- ⑤家庭や事業所における太陽光発電、太陽熱利用、燃料電池などの新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組みるとともに、エネルギー・マネジメント・システムの県内での普及に取り組みます。
- ⑥メガソーラー\*、風力発電等の新エネルギーの導入を契機として、環境教育や防災対策等において地域に貢献しようとする事業者の取組を支援し、新エネルギーの普及啓発と周辺地域の活性化に取り組みます。
- 〇⑦新エネルギーの導入促進に向け、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」(グリーンニューデール基金)など、国等の支援策を活用します。
- ⑧県民等の新エネルギー、省エネ、地球温暖化対策への関心を高めるため、「三重県次世代エネルギーパーク」等の施設などを活用するとともに、「みえリーディング産業展」等のイベントにおける各種団体や企業との連携により環境教育の実施などを進めます。

- ⑨バイオガス発電や中小水力発電を活用した市町や地域団体等によるまちづくりについて、そのための計画策定や具体的な取組に対する支援等により、新エネルギーの導入促進を図るとともに、地域の課題解決に資する新たな社会モデルの構築を図ります。
- ⑩林業振興、過疎等の課題を解決するため、熊野地域で進められている木質バイオマスエネルギーと資金が地域内で循環するビジネスモデルの構築に向けた取組を引き続き支援し、そこから得られる成果や課題をふまえつつ、他地域での展開を検討します。
- ⑪桑名市を中心に展開されている電力データを活用した新たなサービスモデルの構築を図る実証事業や、鳥羽市答志島での小型電動モビリティによる観光振興等に向けた取組について、そこから得られた成果と課題を検証し、他地域での取組に生かします。
- ⑫工業研究所が中心となって、県内中小企業と、水素・燃料電池、太陽電池、二次電池をはじめとした創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品開発をめざして、共同研究等を実施することにより、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出を促進します。
- ⑬水素について、「みえ水素エネルギー社会研究会」を中心に、市町等と最新の国や企業の動向等に関する情報共有を図るとともに、平成 27 年度に実施した県内の再生可能エネルギーを活用した水素製造の可能性調査の結果をふまえ、水素エネルギーの地産地消モデルの構築に向けた検討などを進めます。また、水素エネルギーに関して、燃料電池自動車等の活用やセミナーの開催等により、県民の理解を深めます。
- ⑭「みえバイオリファイナリー研究会」において、バイオリファイナリーに関心のある企業間でのマッチングの機会を提供するとともに、セルロースナノファイバーを活用した高付加価値材料の開発など、平成 26 年度に作成したロードマップに基づき、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑮「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、市町や企業等と、平成 28 年度末に予定されている志摩半島沖でのメタンハイドレート第二回産出試験に関する最新の情報の共有を図るとともに、将来その実用化を地域活性化につなげることをめざして意見交換等を行います。
- ⑯発電施設等周辺地域や石油貯蔵施設周辺の公共施設整備を支援することにより、周辺地域の住民の生活環境の向上を図るとともに、エネルギー関連施設に対する理解を深めます。
- ⑰エネルギーの供給基地でもある四日市コンビナートの強靱化・国際競争力の強化に向けて、コンビナート企業のニーズを把握するとともに、全国のコンビナートが立地する道府県と連携して、国に対して提言等を行います。

\* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。





## 施策325

## 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進

【担当部署：雇用経済部】

### 県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

### 平成31年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

県民指標				
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
県内への設備投資目標額に対する達成率(創15)	—	25%	100%	県が関与した企業による県内への設備投資の目標額1,320億円(平成23(2011)年度から平成26(2014)年度までの設備投資額を10%増加)に対する達成率
28年度目標値の考え方	平成28年度から平成31年度に県が関与した企業による県内への設備投資の目標額(1,320億円)の100%達成をめざして、平成28年度は25%達成することを目標に設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
32501 付加価値創出に向けた企業誘致(雇用経済部)	企業立地件数(累計)(創15)	—	60件	240件	県が関与した企業立地件数と工場立地動向調査等における企業立地件数の合計(重複を除く)
32502 対内投資の促進(雇用経済部)	外資系企業の立地件数(累計)	—	1件	6件	県内に外資系企業が立地した件数
32503 操業しやすい環境づくり(雇用経済部)	操業環境の向上に向けた取組件数(累計)	—	5件	20件	規制の合理化など企業のニーズに応じた操業環境の向上に向けた取組件数
32504 四日市港の機能充実と活用(雇用経済部)	四日市港における外貿コンテナ取扱量	17万TEU*	23万TEU	26万TEU	四日市港において1年間(1~12月)に取り扱った外国貿易コンテナの量(20フィートコンテナに換算したコンテナの個数)

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	3,888	3,884			
概算人件費 (配置人員)					

**平成 28 年度の取組方向**

**【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】**

- ①企業投資促進制度の活用による成長産業への投資や再投資の促進、ワンストップサービスの提供などにより、航空宇宙や「食」関連産業など成長産業の誘致を推進するとともに、マザー工場\*化や研究開発施設など高付加価値化につながる再投資を促進します。また、サービス産業や県南部地域における地域資源を活用した産業などの設備投資を促進します。さらに、ものづくり基盤技術の高度化などに取り組む中小企業の設備投資を促進します。(創 15)
- ②平成 27 年 10 月に国の認定を受けた地域再生計画「三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト」に基づき、国の特例措置や県独自の「本社機能移転促進補助制度」などを効果的に活用して、企業の本社機能の県内への移転や拡充を促進します。(創 15)
- ③国やジェットロなど関係機関と連携して、県のビジネス環境の優位性などの情報発信を強化するほか、「外資系企業ワンストップ窓口」の設置、外資系企業に対する補助制度の拡充(オフィス開設に係る費用に対する補助を創設)等により、外資系企業による県内への投資活動を促進します。(創 15)
- ④県内企業の再投資や事業拡大を促進するため、市町や関係機関と連携して、規制の合理化や法手続きの迅速化などに取り組むとともに、新たな産業用地の確保に向けた検討を行うなど、操業環境の向上に取り組めます。(創 15)
- ⑤国内外の企業に対するポートセールスの実施、臨港道路霞 4 号幹線の整備促進、海岸保全施設や上屋の耐震補強の推進等、四日市港管理組合が行う四日市港の背後圏産業を物流面から強化する取組を支援します。

\*「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

\*「創・番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成 31 年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで培ってきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)	—	30 件	120 件	本県が培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数
28 年度目標値の考え方	県、県内市町、関係団体等の国際展開を推進していくため、平成 24~26 年度の 3 年間での実績(年平均 16 件程度、累計 49 件)をふまえ、県の取組として、これまでの実績を上回る年平均 20 件を目標とし、新たに県内市町や関係団体等の連携した取組として年平均 10 件を目標とし、合計で年平均 30 件ずつ増やすことを目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
33101 国際交流の推進(雇用経済部)	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数(累計)	—	3 件	12 件	本県が有する海外政府・自治体等との関係を生かしながら、県内の市町、関係団体等が新たに国際展開(姉妹・友好提携、覚書(MOU)等の締結)に取り組んだ件数
33102 海外事業展開の推進(雇用経済部)	海外事業展開に取り組む企業数(県が支援または関与した県内中小企業等)(累計)	—	15 社	64 社	海外での事業展開を行う県内中小企業数(県が支援または関与した中小企業)

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	930	371			
概算人件費 (配置人員)					

**平成 28 年度の取組方向** 【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①産学官金が一体となって平成 26 年 6 月に設置した「三重県企業国際展開推進協議会」を核として分野別の部会（台湾部会、航空宇宙部会、環境部会）による活動を活発化させていきます。また、中国およびアセアン地域を対象に設置している「海外ビジネスサポートデスク」を利用しつつ、県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークを活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開を支援していきます。
- ②平成 26 年 8 月に設置した「みえ国際展開推進連合協議会」において、県内企業の海外展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組を連携させながら、海外ミッション団の派遣・受入等、オール三重での国際展開を推進します。
- ③平成 25 年 5 月に締結した「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（連携強化のため、平成 27 年 6 月改定）に基づき、ジェットロとの連携をより一層強化し、ジェットロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を有効に活用しつつ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などを行います。
- ④平成 27 年 3 月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具体化に向けて、「三重県企業国際展開協議会航空宇宙部会」（平成 27 年 6 月設置）を核として、航空宇宙産業への新規参入や事業拡大のために必要な人材育成、参入促進、事業環境整備について、海外との連携に取り組み総合的に支援します。
- ⑤河南省、パラオ共和国との友好提携が平成 28 年にそれぞれ、提携 30 周年、20 周年を迎えることから、幅広い分野での交流が進むよう、これまでの友好関係を生かすための取組について、関係政府や県内関係団体・関係者等と検討を進めていきます。また、サンパウロ州など他の提携先についても、これまでに培ってきた交流関係が一層深まるよう今後も引き続き取り組んでいきます。
- ⑥これまで築いてきた駐日大使館、領事館等との良好な関係を生かし、グローバルなネットワークの維持・強化を図ります。
- ⑦平成 28 年 5 月に開催される伊勢志摩サミットの成功に向け、安全・安心な開催に万全を期すとともに、「伊勢志摩サミット三重県民会議」を中心として、県民や県内市町、企業、関係団体等と連携し、「開催支援」「おもてなし」「明日へつなぐ」「三重の発信」の 4 つの柱に基づき、サミット開催による効果を一過性のものとせず、地域の活性化につなげるため、引き続きオール三重で全県的な取組を推進します。
- サミット終了後も、サミット開催を記念し、その足跡を伝える展示や記録の保存・整理などの取組を進めます。また、サミット開催による効果を一過性のものとせず、サミットのレガシーを三重の未来に生かしていくため、「人と事業を呼び込む」、「成果を発展させる」、「次世代に継承する」という 3 つの視点から、効果が長く持続するよう、次世代を担う若者が交流する取組などのポストサミットの取組を、県民会議への寄附金も活用しながら展開します。
- ⑧沖縄国際物流ハブ機能を有し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への販路拡大と県産品輸出に取り組む県内事業者の海外展開を支援しま

す。

(創15)

⑨環境問題が顕在化しつつある新興国の政府幹部等を招いた国際会議を開催します。国際会議において、四日市公害等の経験で培われた環境技術を発信するとともに、交流の場を通じて海外ネットワークの強化・拡充を図り、環境技術の強みを生かした県内中小企業の海外展開を支援していきます。

\* 「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。

\* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。



【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
三重が魅力ある地域であると感じる人*の割合	55.5%	57.5%	62.0%	首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合
28 年度目標値の考え方	魅力ある地域としての三重の認知度をさらに高めることが必要なことから、戦略的な営業活動を行うことにより、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合を年平均 1.5～2.0%程度伸ばすことを目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
33301 営業本部の展開（雇用経済部）	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計）	—	415 件	1,750 件	営業本部活動を通じて三重ファン（応援企業、応援店舗など）となった企業等と連携したイベントなどの営業活動件数
33302 首都圏営業拠点の強化（雇用経済部）	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数	674,256 人	590,000 人	620,000 人	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数
33303 関西圏営業戦略*の展開（雇用経済部）	関西圏での企業等と連携した「三重の認知度向上」に向けて取り組んだ実践数（累計）	—	125 件	530 件	関西圏営業戦略の取組の基盤となる多様なネットワークの充実、強化が図られ、企業・団体等と連携して情報発信や取組をすることができた件数



(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	190	128			
概算人件費					
(配置人員)					

### 平成 28 年度の取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①「三重県営業本部\*」では、伊勢志摩サミット開催という好機を生かし、市町・事業者等と一体となって、三重の魅力を集散的・総合的に情報発信し、県内市町や商工団体等とのさらなる連携強化を進めます。また、包括協定を締結した企業等と連携しながら、国内外でのフェアや商談会を開催し、県内事業者とのマッチング機会を確保します。特に、全国展開する商業施設を活用した「みえ伊勢志摩フェア」を実施するなど、伊勢・志摩を訴求した取組を行うことにより、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。
- ②伊勢志摩サミットの開催においてもたらされる、「知名度等の向上」「会議自体の成果」「地域の総合力の向上」の効果を持続させるためには、伊勢志摩サミットのレガシーを生かす戦略的行動が必要であるため、「食」の産業振興推進、国際展開の推進、戦略的な情報発信の3つの方針に注力し取り組んでいきます。
- ③首都圏営業拠点「三重テラス」では、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップとの連携等を通じた「三重テラス」への集客、首都圏におけるネットワークの強化と拡大を図ります。また、首都圏・海外を視野に入れた展示や講座の開催、外国人観光客をターゲットとした取組などを進め、三重の魅力を発信するとともに、県内企業・事業者のチャレンジ支援を進めます。
- ④これまでの「三重テラス」の取組の成果や課題をふまえて、サミット効果を生かした情報発信による集客強化、県内企業・事業者のチャレンジ支援、首都圏ネットワークの拡大・強化と連携、戦略的な広報活動の充実、市町・商工団体等関係団体とのさらなる連携、を柱とする取組を展開します。
- ⑤関西圏では、県内市町・団体等と連携し、関西圏在住者をはじめ、旅行会社、報道機関等に対して、伊勢志摩サミットによりイメージアップした三重の魅力の発信を強化することにより、観光誘客の増加につなげます。また、昨年度実施したイベントを通じて得られた、関西圏の「食のプロ」や企業等のネットワークを最大限に活用し、「食」の販路拡大に向けた取組を一層進めます。

\*「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。



# 【雇用関係施策】

(1) 施策評価表

施策 3 4 1

次代を担う若者の就労支援

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成 31 年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者\*の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

県民指標				
目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
	現状値	目標値	目標値	
県内新規学卒者等が県内に就職した割合(創5)	71.9% (26 年度)	73.9%	76.1%	県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合
28 年度目標値の考え方	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合(就職率)について、平成 26 年度の実績から毎年度約 1%ずつ高めることを目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
34101 若年者の雇用支援(雇用経済部)	おしごと広場みえに登録した若者の就職率	55.5%	56.8%	59.0%	おしごと広場みえに登録した若者のうち就職に至った人の割合
34102 人材の育成・確保支援(雇用経済部)	職業訓練入校者の就職率	74.3%	78.9%	81.5%	地域における安定的な人材の確保・育成のため、津高等技術学校が実施するさまざまな職業訓練への入校者のうち就職者の割合

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	2,605	630			
概算人件費					
(配置人員)					

- ①若者の雇用対策では、国等関係機関と連携し、若者の安定した就労や職場定着に向けて、県内の魅力ある企業情報の提供などの支援、インターンシップや企業と若者のマッチング、若者のキャリアアップ支援などを総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。 (創5)
- ②正規雇用を基本とした就労支援に取り組むとともに、若者の正規雇用が企業にとっても重要で有益であることが理解されるよう啓発を行います。また、離職につながるミスマッチを防止するため、若者と企業との相互理解が深まるよう支援します。
- ③県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持てる取組や、県外における相談の実施をはじめとしたU・Iターン就職に対する支援を充実します。 (創5、13)
- ④高等学校卒業者への職業訓練等により地域産業のニーズに合わせた担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実施等により、企業や勤労者が行う技能向上の取組を支援します。
- ⑤地域の新たな安定した雇用を生み出すため、県内企業を成長戦略へと導き、強じんて多様な産業構造の形成を実現できる人材の確保に取り組みます。

\* 「○」のついた項目は、平成 28 年度に特に注力するポイントを示しています。

\* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成 31 年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

県民指標				
目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	50.5%	51.1%	55.0%	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模 10 人以上 300 人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合
28 年度目標値の考え方	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、平成 26 年度の実績 (48.5%) から年平均 1.3% 程度高めることを目標として設定しました。			

活動指標					
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	31 年度	目標項目の説明
		現状値	目標値	目標値	
34201 障がい者の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合（創 17）	55.7%	56.2%	62.2%	毎年 6 月 1 日現在の県内民間企業（県内に本社がある 50 人以上規模の企業）における障がい者の法定雇用率達成企業の割合
	民間企業における障がい者の実雇用率	1.97%	2.20%	2.45%	毎年 6 月 1 日現在の県内民間企業（県内に本社がある 50 人以上規模の企業）において常時雇用する労働者のうち、障がい者の割合

基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
34202 女性、高齢者の雇用支援 (雇用経済部)	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	86.0%	87.0%	90.0%	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所(従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出)のうち、「女性が長く働ける環境づくりに取り組みたい」と回答した県内事業所の割合
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進(雇用経済部)	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合(創17)	43.9%	48.0%	65.0%	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所(従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出)のうち、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組を行っている」と回答した県内事業所の割合

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	639	606			
概算人件費					
(配置人員)					

### 平成28年度の取組方向

【雇用経済部 副部長 横田 浩一 電話：059-224-2414】

- ①民間企業における障がい者の実雇用率について、平成30年4月に予定される精神障がい者の雇用義務化に伴う法定雇用率の見直しに早期に対応するため、平成27年6月1日現在の実雇用率をふまえて見直した「障害者雇用率改善プラン2016」(平成27年11月策定)に基づき、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら、さらなる改善に取り組めます。また、働きたいという思いを持つ障がい者が、一人でも多く、いきいきと働くことができるよう、より多くの企業で法定雇用率が達成されている状況をめざします。(創17)
- ②障がい者雇用を促進するため、ステップアップカフェの機能を活用し、障がい者の一般就労に向けた実習訓練の実施や、企業及び県民の障がい者雇用に関する理解の促進などに努めます。また、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」の活動を通じて、企業間における情報交換や交流などを支援します。(創17)
- ③障がい者の就労の場の拡大を図るため、企業への情報提供や求人開拓、関係機関と連携した障がい者と企業とのマッチングの場の設定などを実施します。
- ④障がい者の円滑な就労移行を促進するため、地域の企業等において、障がい者の能力や適性などに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を支援します。また、就労後の定着を図るため、企業や就労支援機関と障がい者の態様や特性に係る情報を共有し、きめ細かな支援を行うとともに、職場定着を図るための人材育成支援などを実施します。
- ⑤結婚・出産・子育て等の理由で離職したものの、再び働くことを希望する女性に対して、就労相談や就職支援セミナーなどを通じて、女性のニーズなどを把握するとともに、離職ブランクやスキル

面での不安を解消するための研修を実施し、企業とのマッチングを進め、再就職につなげます。

- ⑥子育て等と両立しながら働きたいと考える女性の希望がかなうよう、セミナーや意見交換会の開催などにより企業と女性の相互理解等を促すとともに、企業における多様な働き方が可能な労働環境づくりを支援します。 (創13)
- ⑦高齢者が本人の希望に応じて、その豊富な経験・知識を最大限発揮することができるように、働く意欲のある高齢者に多様な就労機会を提供する取組に対して支援を行います。
- ⑧働きやすい職場環境づくりのため、労使団体等と連携しセミナーを開催するとともに、残業時間の削減や休暇の取得促進等に取り組む企業等を認証・表彰し、優れた取組事例を広く紹介します。また、企業への専門家派遣による個別サポートのほか、先進企業の事例発表や意見交換を行う報告会の開催など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が効果的に進むよう取り組みます。 (創17)
- ⑨労働者等からの相談は、年々複雑化し多岐にわたることから、関係団体等を通じて相談窓口の周知を行うとともに、的確なアドバイスができるよう相談員の研修派遣や関係機関との連携など相談窓口の充実を図ります。

\* 「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。

\* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。



## 【観光関係施策】

(1) 施策評価表

施策 3 3 2

観光の産業化と海外誘客の促進

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

第 62 回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

県民指標

目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
観光消費額 (創 15)	4,657 億円 (26 年)	4,850 億円	5,000 億円 以上	観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）
28 年度目標値 の考え方	国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間を伸ばすこと、三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上、外国人旅行者の増等により、平成 26 年の観光消費額 4,657 億円を平成 31 年度には 5,000 億円以上にすることをめざし、平成 28 年度は 4,850 億円とする目標を設定しました。			

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度 現状値	28 年度 目標値	31 年度 目標値	目標項目の説明
33201 持続可能な観光地づくり (雇用経済部観光局)	県内の延べ宿泊者数	981 万人 (速報値)	980 万人	1,000 万人	「観光庁宿泊旅行統計調査」に基づく、県内の宿泊施設における延べ宿泊者数
33202 インバウンド倍増戦略の展開 (雇用経済部観光局)	県内の外国人延べ宿泊者数 (創 21)	383,280 人 (速報値)	390,000 人	450,000 人	「観光庁宿泊旅行統計調査」に基づく、県内の宿泊施設における延べ外国人宿泊者数
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かした MICE*誘致 (雇用経済部観光局)	国際会議開催件数(累計)	—	4 件	20 件	JNTO*国際会議統計に基づく国際会議開催延べ件数

基本事業	目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値	31年度 目標値	目標項目の説明
33204 人にやさしい観光の基盤づくり（雇用経済部観光局）	観光客満足度（創21）	20.5% （26年度）	22.5%	25.5%	「三重県観光客実態調査」における総合満足度（7段階評価）の「大変満足」の割合

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	957	468			
概算人件費 （配置人員）					

**平成28年度の取組方向** 【雇用経済部観光局 次長 谷合 隆 電話：059-224-2077】

- ①伊勢志摩サミットの好機を生かし、三重県を世界の人々が一度は訪れたいブランド観光地、日本人が何度でも訪問したい定番の観光地にグレードアップします。
- ②平成25年4月から3年間、官民一体となって展開してきた三重県観光キャンペーンの成果である仕組みや体制整備等を生かし、三重ファンの新規開拓、再来訪促進等につなげるほか、好調なインバウンドについて、欧米市場、富裕層、海外MICEをターゲットにした誘客に取り組みます。さらに、観光消費額の増加につながるよう、観光関連産業を地域をけん引する産業として育成していきます。
- ③観光産業を裾野の広い産業と捉え、本県の強みである「食」を中心としたサービス産業など多様な産業と連携した展開を図るとともに、観光関連産業を地域をけん引する産業として育成することで、「観光の産業化」を推進し、観光消費額の増加につなげます。また、「観光地経営」の視点に立った持続可能な観光地域づくりを県内各地に展開するために、「日本版DMO\*」を推進します。  
（創15）
- ④アジアからの旅行者に加え、欧米諸国、富裕層の旅行者誘致のため、旅行博でのPR、欧米諸国メディアの取材受入、エージェントへのセールスやゴルフツーリズム等に取り組むとともに、リピーター確保につなげるため、体験型・着地型観光の充実に向けて取り組みます。  
（創21）
- ⑤MICE誘致については、県内の会議・宿泊施設や特色あるレセプション開催場所（ユニーク・ベニュー）の状況を整理し、こうした施設関係者や国際会議の主催者となり得る大学・産業界関係者との連携体制を構築したうえで、三重県で開催するに相応しいテーマ・開催規模の国際会議にターゲットを絞ったセールス・プロモーションを行っていきます。  
（創21）
- ⑥三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを進めるとともに、新たな需要喚起や観光客の多様なニーズに応えられる人材の育成に取り組みます。  
（創21）

\*「○」のついた項目は、平成28年度に特に注力するポイントを示しています。

\*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。



## (参考) 用語説明

※本文中、「\*」が付いている語句は、用語の説明を掲載しています。

## 用語説明

本文に掲載されている用語の説明です。

「掲載箇所」に記載されている内容は以下のとおりです。

- 第1章 : 第1編 第1章に掲載されています。  
 三桁の数字+① : 第1編 第2章の該当する番号の施策（第一次行動計画）の取組に掲載されています。  
 緊急〇、協創〇 : 第1編 第3章の該当する番号の選択・集中プログラムの取組に掲載されています。  
 行政運営〇+① : 第1編 第4章の該当する番号の行政運営（第一次行動計画）の取組に掲載されています。  
 第5章 : 第2編 第5章に掲載されています。  
 三桁の数字+② : 第2編 第6章の該当する番号の施策（第二次行動計画）の取組に掲載されています。  
 行政運営〇+② : 第2編 第7章の該当する番号の行政運営（第二次行動計画）の取組に掲載されています。

単語（事項等の名称）	解 説	掲載箇所
ABC（アルファベット）		
DMO	観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。DMOはDestination Management/Marketing Organizationの略語。	342① 協創4 第5章 332②
ICT	Information and Communications Technology（情報通信技術）の略。日本では、情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語としてITが普及したが、国際的にはICTが広く使われている。	312① 321① 323① 協創3 312② 321② 322②
IoT	Internet of Things（インターネット・オブ・シングズ）の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。	323① 協創3
JNTO	日本政府観光局。海外における宣伝、外国人観光旅行者に対する案内や来訪促進に必要な業務など、国際観光の振興を図ることを目的とした法人のこと。	332②
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市・イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。	第1章 342① 343① 協創4 第5章 332②
RDF	ごみ固形燃料。ごみを固めた暖房や発電の燃料。ごみを選別、粉碎した後乾燥させ、圧力を加えて固めたもの。発熱量は石炭に近く、1kgあたり約4,000～5,000kcalである。	152① 325① 152② 324②
TEU	(Twenty-Foot Equivalent Unit)コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。	351① 325②
あ行		
アドバイザリーボード	有識者によって構成され、提案や助言などをする委員会。	321① 323① 緊急7 緊急8 322② 323②
オープンイノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。	324①
か行		
川下企業	最終製品を製造・販売する産業を総称していう。反対に川上企業とは、川下企業に対して加工サービスや部品の供給等を行う産業を総称していう。	322① 緊急8①
関西圏営業戦略	平成26年3月に策定した関西圏における三重の魅力の効果的な情報発信、観光誘客、「食」の販路拡大につなげる営業展開の基本的な方向性等を示すもの。	第1章 333②
クラウドファンディング	インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、個人から少額の資金を調達する仕組み。	323① 321②
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会	名古屋を中心に半径約100キロメートル圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、海外から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むため、平成18年2月に設立された国際的産業交流を促進する組織。	321① 343① 緊急8

単語(事項等の名称)	解 説	掲載箇所
高度部材	原材料の純度、組織構造の高度な制御、加工成型技術で創られた優れた性能・機能を持つ素材、部材、部品のこと。	321①
高度部材イノベーションセンター(AMIC)	平成20(2008)年3月に開所した財団法人三重県産業支援センターが管理運営する施設。企業間の融合を図る結節点として、県や四日市市と連携し、研究開発の促進、中小企業の課題解決支援、ものづくりを担う人材の育成に取り組み、さらに平成22(2010)年3月の加工技術研究棟の整備により、中小企業の加工技術力の向上を図っている。	321①
さ行		
若年無業者	15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。	331① 緊急4 341②
小水力発電	農業水利施設等における落差と流量を利用した、発電出力が数十kW～数千kW程度の比較的小規模な水力発電のこと。	254① 協創3 324②
は行		
バイオリファイナリー	石油化学に代わり、植物由来の資源からバイオ燃料やプラスチックなどの化学製品を生み出す技術や生産設備のこと。	321① 325① 協創3 324②
ビッグデータ	数百テラ(1兆)バイトからペタ(1,000兆)バイト級の膨大なデジタルデータの集積のこと。ビッグデータには従来の定型化したデータ以外に、ブログ、FacebookやTwitterといったSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)からの文字、数字、図表、画像、音声、動画など、さまざまなタイプのデータが含まれる。従来、こうした大容量データは取り扱い自体が困難であったが、データ管理テクノロジーの進化と低価格化により、効率的、効果的な処理・活用が可能になり、ビッグデータの解析から得た知見を、マーケティングなど企業経営や新しいビジネスの創造に活かそうという動きが活発化している。	321②
ま行		
マザー工場	単なる量産工場ではなく、開発、量産試作などの機能を備え、他の工場に対する技術指導や支援能力を持つなど、高い付加価値を有する施設をいう。	第1章 321① 緊急8 第5章 325②
三重が魅力ある地域であると 感じる人	首都圏等における県のアンケート調査において、「県産品を購入したい」、「観光目的で来県したい」、「本県で居住したい」、「本県で立地・操業したい」という回答や、「本県の『歴史』、『文化』や『街並み・建造物』などに対して『独自性』や『愛着』等を感じる」と回答した人のこと。	341① 333②
みえグリーンイノベーション 構想	今後の成長分野である「環境・エネルギー関連分野」における新技術・新製品の開発をめざす県内企業のネットワークづくりの支援をベースにして、研究開発の促進、事業化促進、販路・市場拡大、ひとづくり、設備投資および立地の促進等の取組を連携させて、環境・エネルギー関連産業の集積・振興を図ることをねらいとした構想。	協創3
三重県営業本部	県産品等の認知度向上と販売促進等に取り組むために設置した、知事を本部長とする組織。	333②
メガソーラー	出力1メガワット(1000キロワット)以上の大規模な太陽光発電。発電所建設には広大な用地を必要とするが、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されている。	第1章 325① 協創3 324②
メタンハイドレート	永久凍土層や深海下の地層等、低温高圧の条件の下で存在するメタンガスと水が結晶化した固体の物質で、分解してガス化することで次世代のエネルギー資源として注目されている。	321① 325① 協創3 324②
ら行		
ライフイノベーション	医療・健康・福祉分野で、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいい、革新的な医薬品、医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の活性化をめざすもの。	第1章 321① 322②

## 平成 28 年版成果レポート（案）の修正について

平成 28 年版成果レポート（案）について、冊子配付後に県民指標等の実績値、現状値が確定したことから、記載内容を一部修正いたします。

※当資料では、平成 28 年版成果レポート（案）（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）のページ番号を記載しています。

### 1. 「別冊 1 第 1 編 第一次行動計画の評価」に係る記載の修正

県民指標等の実績値が確定したことから、以下のとおり、「別冊 1 第 1 編 第一次行動計画の評価」の記載を修正いたします。

#### （1）産業関係施策

##### ①施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）に関して

##### 【緊急課題解決 8】

##### 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト

ページ数	修正後	修正前（現在記載内容）
5 ページ	三重県が国内で操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率は、平成 23 年度と比較すると向上しているものの、平成 27 年度の目標（対平成 23 年度比で 150）を達成することができませんでした。	三重県が国内で操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率は、平成 23 年度と比較すると向上しているものの、平成 27 年度の目標（対平成 23 年度比で 150）を達成することが難しい状況です。

##### ②プロジェクトの進展度の判断理由、数値目標に関して

##### 【緊急課題解決 8】

##### 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト

##### ○評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
40 ページ	判断理由	プロジェクトの数値目標は達成できませんでしたが、実践取組の目標は、おおむね目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。	プロジェクトの数値目標は未確定であることと、実践取組の目標は、おおむね目標を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。

##### ○プロジェクトの数値目標

##### 「操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率」

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
40 ページ	実績値	130	集計中
	目標達成状況	0.87	未確定



(2) 観光関係施策

① 施策・プロジェクトの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）に関して

【施策342】観光産業の振興

ページ数	修正後	修正前（現在記載内容）
67ページ	平成27年の外国人延べ宿泊者数(383,280人速報値)は、過去最高となり目標値を大きく上回りましたが、観光消費単価が伸び悩んだことなどから、県民指標および活動指標の一部は目標を達成することができませんでした。	平成27年の外国人延べ宿泊者数(383,280人速報値)は、過去最高となり目標値を大きく上回りましたが、観光消費単価が伸び悩んだことなどから、県民指標および活動指標の一部は目標達成が難しい状況です。

【新しい豊かさ協創4】世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

ページ数	修正後	修正前（現在記載内容）
67ページ	プロジェクトの数値目標である観光レクリエーション入込客数の目標は達成できませんでしたが、平成27年の延べ宿泊者数(981万人・速報値)、外国人延べ宿泊者数(383,280人・速報値)とも過去最高を記録し、目標値を大きく上回ることができました。	プロジェクトの数値目標である観光レクリエーション入込客数の目標達成は難しい状況ですが、平成27年の延べ宿泊者数(981万人・速報値)、外国人延べ宿泊者数(383,280人・速報値)とも過去最高を記録し、目標値を大きく上回ることができました。

② 施策等の進展度の判断理由、県民指標、活動指標等に関して

【施策342】観光産業の振興

○ 評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
68ページ	判断理由	県民指標の目標は達成できませんでしたが、活動指標である「県内の外国人延べ宿泊者数」が前年の2倍を上回るなど順調に伸びていることから「ある程度進んだ」と判断しました。	県民指標の目標達成は難しい状況ですが、活動指標である「県内の外国人延べ宿泊者数」が前年の2倍を上回るなど順調に伸びていることから「ある程度進んだ」と判断しました。

○ 県民指標

「観光消費額の伸び率」

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
68ページ	実績値	108	集計中
	目標達成状況	0.85	未確定

○活動指標

「観光レクリエーション入込客数」

ページ数	項目	修正後	修正前 (現在記載内容)
68 ページ	実績値	3,921 万人	集計中
	目標達成状況	0.98	未確定

○活動指標

「リピート意向率」

ページ数	項目	修正後	修正前 (現在記載内容)
69 ページ	実績値	83.7%	集計中
	目標達成状況	0.84	未確定

【新しい豊かさ協創4】世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

○評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

ページ数	項目	修正後	修正前 (現在記載内容)
72 ページ	判断理由	プロジェクトの数値目標は達成できませんでしたが、実践取組の目標である「延べ宿泊者数」や「外国人の延べ宿泊者数」が過去最高で目標を達成したことから「ある程度進んだ」と判断しました。	プロジェクトの数値目標については目標達成が難しい状況ですが、実践取組の目標である「延べ宿泊者数」や「外国人の延べ宿泊者数」が過去最高で目標を達成したことから「ある程度進んだ」と判断しました。

○プロジェクトの数値目標

「観光レクリエーション入込客数」

ページ数	項目	修正後	修正前 (現在記載内容)
72 ページ	実績値	3,921 万人	集計中
	目標達成状況	0.98	未確定

○実践取組の目標

「リピート意向率」

ページ数	項目	修正後	修正前 (現在記載内容)
72 ページ	実績値	83.7%	集計中
	目標達成状況	0.84	未確定

## 2. 「別冊2 第2編 第二次行動計画の取組」に係る記載の修正

県民指標等の現状値が確定したことから、以下のとおり、「別冊2 第2編 第二次行動計画の取組」の記載を修正いたします。

### (1) 産業関係施策

#### ① 県民指標に関して

#### 【施策321】 中小企業・小規模企業の振興

##### ○ 県民指標

「県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合」

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
2ページ	現状値	63.1%	62.9%（26年度）

### (2) 雇用関係施策

#### ① 県民指標に関して

#### 【施策341】 次代を担う若者の就労支援

##### ○ 県民指標

「県内新規学卒者等が県内に就職した割合」

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
26ページ	現状値	73.3%	71.9%（26年度）

### (3) 観光関係施策

#### ① 県民指標・活動指標に関して

#### 【施策332】 観光の産業化と海外誘客の促進

##### ○ 県民指標

「観光消費額」

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
32ページ	現状値	4,830億円	4,657億円（26年）

##### ○ 活動指標

「観光客満足度」

ページ数	項目	修正後	修正前（現在記載内容）
33ページ	現状値	21.5%	20.5%（26年度）